

防災会議委員からの意見に係る対応について

対象編名	該当ページ	素案	意見・修正内容	意見・修正の理由	市計画への反映	意見への対応
震災対策編	5	6市民 食料、飲料水その他の生活必需物資の3日分の備蓄に努める	3日分でいいのか。上水道の被害想定からすれば1週間から10日間は必要ではないか。 また、一番の緊急問題のトイレと調理に必要なカセットコンロについても明記する方がいいのではないか。	p 27に上水道の被害想定は1週間後でも79%が断水と想定している。 p 28 電気は3日後で全市域で66%と想定される。	○	一部御意見の修正いたします。中央防災会議決定の防災基本計画において『「最低3日間、推奨1週間」分の食料、飲料水、携帯トイレ・簡易トイレ、トイレトーパー等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備』と記載されておりますことから、一部御意見のとおり修正いたします。なお、カセットコンロ等の生活必需品については、出前講座において周知を行っております。トイレについては加筆を行いました。
震災対策編	58	電話回線を介して緊急通報システム受信センターに通報できる「緊急通報システム」を導入し、	【質問】 地震とかでも電話回線は使用できますか。復旧に数日はかかりませんか。		×	使用できない可能性もあり、復旧にある程度の日数がかかる可能性もあります。電話回線については、大規模な地震であれば通信規制が実施されております。このため、災害伝言ダイヤルサービスを活用するよう周知しております。
震災対策編	89	特に被害に遭いやすい、子ども、女性等に配慮し、女性により女性用トイレや女性更衣室等の巡回等、暴力を予防するための取り組みや、	女性による巡回等もいいと思うが、まずは女性と子どもには必ず昼夜問わず複数人で行動することを周知させることの方が先だと思う。また、笛か防犯ブザーを各自に持参させるなどの対策をした上での話だと思う。 ↓ (避難所運営マニュアルの範ちゅうかもしれないが……) ↓ 避難所のリーダーの3割は女性を配置する。 →	女性による巡回はできる場所はすばいと思う。しかし、担当が決まるまでのタイムラグや担当者の負担などを考えるとそれを続けていくことには困難なところも出てくると思う。避難所の昼と夜ではいる人の人数も違う。また、お願いする方にも精神的負担がかかるのではないかと。 http://risetogetherjp.org/wordpress/wp-content/uploads/2012/01/20111111%EF%BC%A4%EF%BC%B6.seibouryoku.pdf	×	避難所運営マニュアルへの記載により補完いたします。

対象編名	該当ページ	素案	意見・修正内容	意見・修正の理由	市計画への反映	意見への対応
震災対策編	146	公共的団体の防災に関する組織と、	【質問】 公共的団体の防災に関する組織とは、例えば、学区にある自主防災組織とか、まちづくり協議会のことか。		×	第1部第2章第2節の各機関の実施責任と処理すべき業務の大綱において (1) 草津市農業協同組合、漁業協同組合 (2) 草津商工会議所 (3) 高圧ガス危険物等関係施設の管理者 (4) 新聞社等報道関係機関 (5) (株) えふえむ草津 (6) 一社)滋賀県歯科医師会(草津栗東守山野洲歯科医師会)としております。
震災対策編	151	(5) ボランティア主導による活動の調整が必要である。従って、災害時には、地域防災拠点の一部をボランティア拠点として確保のうえ、会議室や情報連絡設備等を整備し、ボランティアが活動しやすい環境整備を図る。	【質問】 災害時、ボランティア主導による活動調整の拠点の環境整備は、誰に依頼するのか。まちづくり協議会か、地域の社会福祉協議会なのか。	災害時も視野に入れ、地域で顔の見える関係づくりとして、イベントをしているボランティアグループの場合、災害時の支援活動は、普段の活動範囲内で普段のメンバーでやる方が最も力を発揮できると思うので。	×	計画150ページに記載のとおり市社会福祉協議会がボランティアセンターの開設を行います。毎年度訓練および研修を社会福祉協議会と協力し実施しております。
震災対策編			在宅避難については、書かれてないように思うのだが、見落としたのか。触れた方がいいと思う。	避難所運営マニュアルには書かれているが、ここでも書いた方がいいと思う。	×	在宅避難については、計画88ページのとおり自宅が安全な場合は屋内安全確保と記載しております。在宅避難を含め、避難行動の詳細は防災ハンドブックに記載しており、今後、出前講座等において周知を図ってまいります。
震災対策編			マンションでは地域（戸建て）とは異なる体系の組織があるので、防災委員がいるマンション管理組合では、啓発活動を行政から積極的にしてはどうか。		×	在宅避難を含め、避難行動の詳細は防災ハンドブックに記載しており、今後、出前講座等において周知を図ってまいります。